

D Xハイスクール域内横断支援事業委託業務 仕様書

1.委託業務名

D Xハイスクール域内横断支援事業委託業務

2.業務目的

大学教育段階でのデジタル・理数分野への学部転換が進む中、その政策効果を最大限発揮するため、文部科学省は、高校段階における高度なプログラミングやデジタルものづくり教育、文理横断的な探究学習を実施する拠点(D Xハイスクール)を整備する費用を補助している。

愛知県(以下「県」という。)においては、県立学校 33 校、市立 5 校、私立 11 校がD Xハイスクールとして選定され、国庫補助を活用して、高性能パソコンや3 Dプリンタなどのデジタル機器等を整備しているところである。

機器は 2024 年度を中心に整備されており、今後は機器を活用し、採択校は情報、数学等の教育を重視したカリキュラムを実施するとともに、専門的な外部人材の活用やI C Tを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを進めていく必要がある。

そのため、採択校の取組状況をヒアリングし、優良事例の共有や課題解決を行い、D Xハイスクール事業の成果普及と充実を図る。

また高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材の育成は県全体で行う必要があり、採択校以外にも裾野を広げていく必要があることから、域内横断的に生徒を対象とした取組を行っていく必要がある。

生徒に対しては、ハンズオン型の人材育成講座を実施することで、生徒の興味関心を引き出し、思考力、判断力、表現力等の向上を図る。

3.委託期間

契約締結日から令和 8 年 2 月 27 日(金)まで

4.業務内容

(1) 実施計画書・実施スケジュール等の作成

受託事業者は、具体的な実施内容を企画・検討し、(3)、(4)に係る実施計画を作成し、県と協議のうえ業務計画書及び実施スケジュール等を確定し、県の承認を得るものとする。

(4)に関する実施スケジュールには生徒募集、W e b サイト等広報物の公開時期、会場設営、ファシリテーターの決定など、必要なスケジュールを確認し、作成すること。また、事業開始にあたり、採択校の希望教員に対し、事業の趣旨および活動方針についての説明会を実施すること。(事前の周知や希望調査は県が行うものとする。)なお、説明会にあたっては、事業説明資料を作成すること。

受託事業者は、県の承認を得た計画に沿って事業を実施する。

(2) 業務の運営管理

体制構築と要員配置を行ったうえ業務を遂行すること。また、業務遂行に必要な体制図を作成すること。なお、県との調整・確認の結果、修正が必要と判断された場合は、適切に対応すること。

なお、次のような人員はアサインすることとするが、体制は提案に含めること。

(ア) 総務

- ・全体の進行管理・調整
- ・各種機関との連絡調整及びサポート
- ・問合せ窓口業務

- ・定例ミーティングの調整・開催(月2回程度開催)
- ・業務に必要な実施計画、体制図の作成・修正
- ・ミーティング・会議等に係る開催準備・運営サポート・主催など(日程調整・資料・議事録の作成及びそれらのデータの提出などの業務を含む)

(イ) 企画運営

- ・業務全体設計、コンテンツ制作、広報等業務の企画に関する全般
- ・(3)の調査及び事例の共有、専門人材の招聘等に関する業務全般
- ・(4)の運営・進行管理等のイベント運営に関する全般

(ウ) 人員・チーム

- ・本事業運営のため、受託事業者側の統括責任者1名及び運営担当者に十分な人員を配置すること。
- ・なお、提案された人員体制及び責任者については、県の要望により追加・変更を依頼する必要があることを想定すること。

(3) 採択校の教員向け事業

(ア) 事業期間

契約締結から令和8年2月27日(金)まで

(イ) 対象校

別紙「対象校一覧」のとおり

(ウ) 業務内容

①の調査結果を踏まえ、②及び③は県と進め方を協議の上、実施する。

① 域内の採択校全ての取組状況調査

高校段階における高度なプログラミングやデジタルものづくり教育、文理横断的な探究学習等の取組状況について、(イ)の対象校全てに対してアンケート調査を実施し、整理すること。

なお、アンケートの項目については、各学校の実態を捉える適切な項目となるよう県と協議の上で決定するとともに、学校の負担とならない方法及びボリュームとすること。

② 優良事例の横展開

優良事例を採択校で共有するため、優良事例を選定するとともに、選定校に個別にヒアリングを行い、事例集として取りまとめ、採択校に展開すること。なお、少なくとも5事例はまとめること。

ヒアリング方法はオンラインかオフラインかは問わない。

③ 採択校の課題解決と取組事例の共有

採択校のうち、希望する学校(少なくとも5校以上を想定)に対しては、課題解決を個別にヒアリングし、大学や企業から招聘した専門人材とともに、進め方の助言を行うこと。また、助言を実施した上で優良事例となった場合には、②と同様に取組事例を採択校で共有するため、事例集として取りまとめ展開すること。

【専門人材】

大学や企業からの専門人材を招聘すること。なお、教育におけるデジタル人材育成政策に精通した人物、または他自治体においてD Xハイスクール事業に関わったことがある人物を提案すること。専門人材の選任については、県と受託者で協議の上、受託者が依頼等を行うこと。

(4) 域内(県内高等学校(公立・国立・私立)、特別支援学校高等部)の在籍生徒向け事業

(ア) 事業期間

契約締結から令和7年12月26日(金)まで

(イ) 対象者

域内(県内高等学校(公立・国立・私立)、特別支援学校高等部)の在籍生徒

(ウ) 業務内容

① 全体企画及び運営

【全体企画】

県と協議の上、事業全体の設計・運営を行うこと。

【運営】

統括責任者を1名配置の上、県に進捗報告を行うこと。

② ハンズオン型の人材育成講座の実施

ハッカソンやチームアップイベントを通して、アプリやW e b サービス等の開発体験を行う。

次のようなものをコンテンツとして想定する。

- ・身近な困りごと(課題)を、解決するアイデアを考え、デジタルの力で解決策を提案
- ・スマートフォンで使えるオリジナルアプリ、W e b サービス等を制作
- ・地域課題をI Tで解決するプログラム
- ・データ分析によるビジネス課題の解決策の提案
- ・社会課題を解決するためのデジタル技術の重要性や共創型社会の体感とアプリやW e b サービス等の開発体験 等

講座の内容は対象者を限定するような内容とならないようにする。

③ 広報及び周知

S N S等を活用し、効果的な情報発信を行い、参加生徒を募集すること。また、S N S等の活用を含め、広報及び周知方法の全体施策については提案に含めること。また、教員が本事業について理解できるよう研修を実施するなど、学校に対しても周知を行うこと。

【事前準備】

参加者の募集はW e bサイトを作成し、インターネット申し込みとする。

なお、生徒が未成年者である可能性も考慮し、保護者の同意欄や連絡先入力欄は設けること。受講決定の連絡は、本人と保護者双方に連絡をさせることとするが、県と協議の上、方法を決定すること。

また個人情報取得する場合は、利用目的や利用範囲等を明示し、個人情報保護法に基づき、適切に管理及び処理すること。

イベントの参加前に事前に生徒に課題やワークを行わせる場合は、生徒の負担とならないように配慮すること。

○Webサイトの要件

- イベント専用Webサイトを運営すること。
- Webサイトのデザインや構成は他のハッカソン等のイベントと同様の洗練されたものにすること。
- サーバーやドメイン等にかかる費用は負担すること。
- 効果的な公開時期を検討し、提案すること。
- CMSを導入し、常に更新できる仕組みとすること。
- 必要な改修を実施すること。
- スマートフォンやタブレット端末でも適切に表示されること。
- 個人情報の取扱いについて適切に表記すること。
- 問合せはフォーム受付とすること。
- イベント終了後はWebサイトが他で利用されないよう適切にドメインを破棄すること。

【開催時期】

時期は、令和7年10月～11月を想定する。

また、講座は3日間とする。なお、必ずしも連続した3日間である必要はないが、事業に効果的なスケジュールとし、スケジュール案は提案すること。

またスケジュールは次のようなものを想定する。

(例)

- 1日目 午後1時から午後5時(半日)：オープニング及び制作
- 2日目 午前9時(午後1時)から午後5時(1日または半日)：制作
- 3日目 午前9時から午後5時(1日)：制作、発表会、講評及びクロージング

【募集者数】

定員40名

【形式】

ハンズオン型であるため、生徒1人1台の端末を用意するとともに、インターネットに接続できる環境を用意すること。その他、イベントに必要な機材は全て用意すること。

【内容】

- ・ 40名を1グループ5～6名のチームに割り振り、チームの相談や技術的なサポートが可能なファシリテーターを1グループにつき1名つけること。
- ・ 参加するファシリテーターについては、本イベントで必要なスキルを有していることを、県に証明すること。証明の方法は、技術的なスキルやファシリテーション等の事前の研修実施の証明や、同様のワークショップでのサポート経験を複数有していること等のいずれかによること。
- ・ 提案時点で参加するファシリテーターが確定している必要はないが、どういった者がファシリテーターとして参加する予定かについては提案に含めること。
- ・ 制作物は、ハッカソンやイベント期間中に、必ず1人1つのコンテンツを制作するとともに、制作した制作物について、必ず発表会を行い、参加者が企業や大学等の専門人材から講評を受ける機会を提供すること。
- ・ イベント中に、参加者が他のチームと交流できる機会を提供すること。

【開催場所】

以下の想定場所を参考とし、会場を確保すること。他に適切な場所があれば、提案に含めること。

(想定場所)

- 中日ホール&カンファレンス <https://chunichi-hall.jp/>
- ウィンクあいち <https://www.winc-aichi.jp/>
- ナゴヤイノベーションズガレージ <https://garage-nagoya.or.jp/>
- デザインホール <https://www.nipc.or.jp/designhall/>
- ナディアパーク アトリウム <https://www.nadyapark.jp/>
- STATION Ai <https://stationai.co.jp/>

【会場設営計画】

会場の管理事業者等とも連携を図り、会場の設営及び撤去の計画及びスケジュールを検討・作成すること。計画の策定に当たっては、以下に留意すること。

- 本イベント開催に必要な什器、備品及び消耗品の調達を行うこと。
- 必要に応じ、電気、電話及び給排水設備の設置検討や、これに付帯するその他の工事についての調整・対応を行うこと。
- 会場使用に伴う安全確保義務を順守すること。
- 感染症予防のため、消毒用アルコールの設置など必要に応じて計画すること。
- 必要に応じ、警察、消防及び保健所への届出等についての調整・対応を行うこと。
- ごみの処理については会場の指示に従い適切に処理すること。

【会場レイアウト】

- 本事業に合致し、参加者にとってわかりやすく魅力的な会場レイアウトとすること。
- 動線を踏まえ、参加者の十分な回遊性が見込めるよう、工夫すること。
- 会場におけるユニバーサル対応を図ること。(聴覚障害への対応を含む。)

【通信環境の確保】

- 参加者及び運営等に必要な Wi-Fi 環境を確保すること。通信環境は十分な品質を確保すること。

【観覧者の募集】

- 当日の様子を保護者、学校関係者、現中学3年生が観覧可能とすること。
- 事前の申し込みの上で、当日の観覧者を特定すること。
- 本事業で制作したWebサイトから申込可能とすること。
- 観覧者用の閲覧席を会場に設けること。

【当日の運用計画】

(ア) 司会

適切な数の司会を手配すること。

(イ) 講評者

大学や企業からの専門人材を招聘すること。なお、教育におけるデジタル人材育成政策に精通した人物、または他自治体においてDXハイスクール事業に関わったことがある人物とする。

3日間参加する必要はないが、最終日の講評時には必ず参加させること。

(ウ) その他

- 準備日及び開催期間中は、清掃を行うなどして会場内を清潔に保つこと。
- 必要に応じて車両証、関係者識別票(スタッフタグ)を作成するとともに、スタッフの服装について定義すること。

【安全体制の確保】









- イベント中に不測の事態が生じた場合に備え、安全対策計画を策定すること。
- 会場に応じて、事前に現地で安全調査等を実施のうえ、警備等（公募の特性上、参加者の実態が分からない方の参加の可能性があるため）の必要性を検討し、開催期間中は、県と協議の上、安全を確保する体制を計画すること。
- 事故・損害等のリスクは第一義的に受託事業者において対応することとし、万一事故等が発生した場合に備え、県への連絡体制を整備すること。
- 災害等が発生した場合は、参加者が円滑に避難できるよう対策を講じること。
- 救護等の体制を整えること。
- 開催期間中の事故に備え、全ての生徒にレクリエーション保険をかけること。
- 台風や大規模地震等非常時における講座中止の判断及び参加者への連絡など対策を講じること。

【アンケート計画】

- 開催期間中（受講決定から受講後を指す。）に参加者に対して、本イベントがもたらした効果や評価等についてアンケート調査を行うための計画を立てること。
- 調査の実施に当たっては、アンケートの回収率を上げるための施策を企画すること。

(エ) 想定スケジュール

下記のスケジュールを想定しているが、目安であり、事業趣旨を踏まえて、より事業効果を高める提案を可とする。

事業	項目	時期	2025年						2026年	
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
①採択校の教員向け事業										
	域内の採択校全ての取組状況調査									
	優良事例の横展開									
	採択校の課題解決と取組事例の共有									
②域内の生徒向け事例										
	全体企画・事前準備									
	公報及び周知									
	参加者決定									
	イベント開催(3日間)									
	効果測定									

5.KPI

本事業の目的に照らして、効果的な指標を複数設定すること。

6.成果物(電子データ1部及び印刷物2部)

契約最終日まで、次の提出場所へ業務報告書を提出し、承諾を得るものとする（20ページ以上を想定）。業務報告書には、採択校への調査結果、優良事例集、課題解決の取

組結果、生徒向けイベントの開催概要、イベント参加者の情報、アンケート結果、写真等を記載すること。

提出場所：愛知県教育委員会事務局教育部 I C T 教育推進課
愛知県自治センター10 階

7.留意事項

- 本業務の実施にあたっては、関係する諸法規及び条例等を熟知の上、業務遂行にあたること。
- 業務実施にあたっては、県と連携体制を構築し、十分な協議を行った上で実施すること。
- 業務内容については、受託事業者が本仕様書及び企画提案書の内容を遵守すること。
- 業務を円滑・適正に運営するための組織体制、人員配置を行うこと。
- 製作物(撮影データ、WEB 広告、業務報告書等)の著作権は県に帰属する。受託事業者は第三者の著作権等の権利を侵害していないことを保証すること。
- 業務実施において、個人情報等の保護すべき情報の取扱に万全の対策を講じること。
- 当該業務の実施に当たり、問題等が発生した時は、県に遅滞なく報告するとともに、誠実な対応を行うこと。
- 当該業務における打合せや会議等については、議事録を作成し、その都度、県に報告すること。
- 受託事業者は、事業完了後 5 年間、本事業に係る会計帳簿及び証拠書類を、県の求めに応じていつでも閲覧に供することができるよう保存しておかなければならない。
- 委託業務を遂行する上で必要となる一切の経費は、受託事業者が負担すること。
- 本業務の実施にあたり、本仕様書に記載の無い事項またはやむを得ない事情により契約内容の変更を行う必要が生じた場合の変更事項については、県と協議の上決定するものとする。
- 本業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託することはできないが、あらかじめ再委託する業務の内容及び必要性等を県と事前に協議し、承諾を得た場合は、この限りでない。